

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月2日
【中間会計期間】	第40期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03(6636)2914(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 Chief Financial Officer、Corporate Communications担当 古川 博政
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目1番1号
【電話番号】	03(6636)2914(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 Chief Financial Officer、Corporate Communications担当 古川 博政
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上収益	(百万円)	1,392,812	1,569,892	2,841,077
税引前中間利益又は税引前利益	(百万円)	373,430	399,073	621,601
中間(当期)利益	(百万円)	288,462	307,126	485,310
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益	(百万円)	287,009	305,172	482,288
中間(当期)包括利益	(百万円)	535,212	791,917	668,217
資本合計	(百万円)	3,949,717	4,525,292	3,912,491
資産合計	(百万円)	6,974,355	7,868,668	7,282,097
基本的1株当たり中間(当期)利益	(円)	161.70	171.89	271.69
希薄化後1株当たり中間(当期)利益	(円)	161.65	171.86	271.63
親会社所有者帰属持分比率	(%)	55.46	56.44	52.60
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	206,860	260,206	567,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	102,651	28,700	126,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	163,303	267,492	270,500
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	827,220	1,087,840	1,040,206

(注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社218社及び持分法適用会社17社)が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、ロシア市場において、国内外におけるあらゆる制裁措置・規制等を順守した上で事業運営を継続しております。事態の長期化・複雑化により、安定的かつ持続的な事業運営に著しい支障が生じる蓋然性を踏まえ、ロシア市場におけるたばこ事業の運営のあり方について、当社グループ経営からの分離を含めた選択肢の検討を継続しております。現時点においては、今後の見通しや業績への影響については合理的に見積ることができません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営者の視点による経営成績等の状況に関する主な注記は以下のとおりです。

なお、以下、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(非GAAP指標について)

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益(損失)から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目(収益及び費用)を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目(収益及び費用)はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

為替一定ベース

為替一定ベースとは、たばこ事業における当期の自社たばこ製品売上収益又は調整後営業利益から、前年同期の為替レートをを用いて換算・算出した為替影響を除いた指標です。為替一定ベースの実績は、一定の方法を用いて算出した一部市場のインフレに伴う売上又は利益の増加分を除いております。

自社たばこ製品売上収益

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を開示しております。自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(超インフレの調整について)

当社グループは、超インフレ経済下にある子会社の財務諸表について、IAS第29号「超インフレ経済下における財務報告」に定められる要件に従い、会計上の調整を加えております。

(RRPIについて)

RRPは、加熱式たばこ及びE-Vapor製品等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー(たばこ葉由来の成分を含む蒸気)を愉しむ製品です。当社製品ポートフォリオでは、高温加熱型のHeated tobacco sticks (HTS)、低温加熱型のInfused-tobacco capsules (Infused)があります。

一方、E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド(液体)を電気加熱させ、発生するペーパー(蒸気)を愉しむ製品です。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりです。

(1) 経営成績の状況

全社実績

(単位：億円)

	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	13,928	15,699	12.7%
調整後営業利益	4,428	4,531	2.3%
営業利益	4,136	4,327	4.6%
中間利益(親会社所有者帰属)	2,870	3,052	6.3%

<売上収益>

売上収益は、たばこ事業での増収により、前年同期比12.7%増の1兆5,699億円となりました。為替一定ベースのcore revenue(注1)は、前年同期比6.2%増となりました。

<調整後営業利益>

為替一定ベースの調整後営業利益は、たばこ事業及び加工食品事業での増加により、前年同期比2.7%増となりました。為替影響を含めた調整後営業利益は、一部現地通貨による為替影響がネガティブに発現し、前年同期比2.3%増の4,531億円となりました。

<営業利益>

営業利益は、調整後営業利益の増益に加えて、調整項目における買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の減少により、前年同期比4.6%増の4,327億円となりました。

<親会社の所有者に帰属する中間利益>

親会社の所有者に帰属する中間利益は、営業利益の増加及び金融損益の改善により、前年同期比6.3%増の3,052億円となりました。

(注1) 為替一定ベースのcore revenueは、為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益、医薬事業・加工食品事業・その他の売上収益の合計。

セグメント別実績

〔たばこ事業〕

(単位：億本、億円)

たばこ事業	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減率
総販売数量	2,693	2,749	2.0%
Combustibles販売数量(注1)	2,652	2,696	1.7%
RRP販売数量(注2)	42	52	25.5%
自社たばこ製品売上収益	12,172	13,918	14.3%
調整後営業利益	4,502	4,721	4.9%

<総販売数量>(注3)(注4)

総販売数量は、複数市場における継続的なシェア伸張、Combustibles販売数量及びRRP販売数量の増加により、前年同期比2.0%増の2,749億本となりました。Combustibles販売数量は、EMAにおける増加により、前年同期比1.7%増となりました。RRP販売数量は、日本における継続的なHTSカテゴリ内のシェア伸張及び新規投入市場における増加により、前年同期比25.5%増となりました。

市場シェアは、主要市場であるイタリア、台湾、フィリピン、ロシアを含めた様々な市場で伸張しました。

<自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益>

自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、複数市場における単価上昇効果により、それぞれ前年同期比14.3%増、4.9%増となりました。RRP関連売上収益(注2)は、前年同期比28.6%増の507億円となりました。

為替一定ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益は、それぞれ前年同期比7.1%増、5.3%増となりました。

(注1) 製造受託/水たばこ/加熱式たばこ/無煙たばこ/E-Vaporを除く燃焼性のたばこ製品。

(注2) RRP販売数量にはデバイス・関連アクセサリ等は含まれておりませんが、RRP関連売上収益にはデバイス・関連アクセサリ等に係る売上収益が含まれております。

(注3) 総需要及び市場シェアは当社推計です。

(注4) たばこ事業セグメントについては、3つのクラスター(Asia、Western Europe、EMA)に区分けしております。Asiaは日本を含むアジア全域、Western Europeは西欧地域、EMAはアフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場を含んでおります。Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。詳細は、「第4 経理の状況 1.要約中間連結財務諸表 要約中間連結財務諸表注記5.事業セグメント(2)セグメント収益及び業績」をご参照ください。

〔医薬事業〕

(単位：億円)

医薬事業	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	477	441	7.5%
調整後営業利益	100	40	60.2%

<売上収益及び調整後営業利益>

売上収益は、当社の連結子会社である鳥居薬品株式会社において、皮膚疾患領域及びアレルギー領域の売上が伸長したものの、前年度の導出品のライセンス契約に係る一時金収入の剥落により、前年同期比7.5%減となりました。

調整後営業利益は、売上収益における一時金収入の剥落影響及び研究開発費の増加により、前年同期比60.2%減となりました。

〔加工食品事業〕

(単位：億円)

加工食品事業	2023年12月期 中間連結会計期間	2024年12月期 中間連結会計期間	増減率
売上収益	734	738	0.6%
調整後営業利益	29	44	48.0%

<売上収益及び調整後営業利益>

売上収益は、前年度及び今年度を実施した冷食・常温事業及び調味料事業における価格改定に加え、調味料事業における堅調な販売が、冷食・常温事業における家庭用製品の販売減少及び製品ポートフォリオの見直しに伴う一部製品の販売終了による影響を相殺し、前年同期と概ね同水準となりました。

調整後営業利益は、前年度及び今年度を実施した価格改定効果が、原材料費等の高騰やネガティブな為替影響等を上回り、前年同期比48.0%増となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

財政状態の状況

〔資産〕

当中間連結会計期間末現在の資産合計は、前年度末に比べ5,866億円増加し、7兆8,687億円となりました。これは、為替影響によるのれんの増加に加え、営業債権及びその他の債権の増加があったこと等によるものです。

〔負債〕

当中間連結会計期間末現在の負債合計は、前年度末に比べ262億円減少し、3兆3,434億円となりました。これは、営業債務及びその他の債務の減少があったこと等によるものです。

〔資本〕

当中間連結会計期間末現在の資本合計は、前年度末に比べ6,128億円増加し、4兆5,253億円となりました。これは、在外営業活動体の換算差額の増加に加え、親会社の所有者に帰属する中間利益の計上による利益剰余金の増加があったこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末現在の現金及び現金同等物は、前年度末に比べ476億円増加し、1兆878億円となりました（前年同期末残高8,272億円）。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,602億円の収入（前年同期は2,069億円の収入）となりました。これは、営業債務及びその他の債務の支払い等があったものの、主にたばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があったこと等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、287億円の支出（前年同期は1,027億円の支出）となりました。これは、投資の取得による支出、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったこと等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,675億円の支出（前年同期は1,633億円の支出）となりました。これは、配当金の支払いがあったこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は、359億円です。

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

「(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

<有利子負債>

(長期負債)

社債(1年内償還予定を含む)は、前年度末現在7,859億円、当中間連結会計期間末現在9,554億円、金融機関からの長期借入金(1年内返済予定を含む)は、前年度末現在1,474億円、当中間連結会計期間末現在1,437億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在2,090億円、当中間連結会計期間末現在534億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。

流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当中間連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 プライム市場	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-

(注)1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月28日(注)	-	2,000,000	-	100,000	100,000	636,400

(注)2024年3月22日開催の第39期定時株主総会決議により、資本準備金を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えたものであります。

(5) 【大株主の状況】

(2024年 6 月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目 1 番 1 号	666,885,200	37.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号 赤坂 インターシティAIR	182,384,400	10.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	62,231,800	3.50
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目 3 番 1 号	31,215,136	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川インターシティA棟)	25,659,941	1.45
パークレイズ証券株式会社 BNYM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	東京都港区六本木六丁目10番 1 号 (東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号)	18,088,600	1.02
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 10号	17,172,100	0.97
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番 1 号 品川インターシティA棟)	11,653,904	0.66
JTグループ社員持株会	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 1 号	10,900,287	0.61
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号 東京ビルディング	9,713,944	0.55
計	-	1,035,905,312	58.34

(注) 上記のほか、自己株式が224,447,488株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2024年 6 月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,447,400	-	(注) 2
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,773,324,400	17,733,244	(注) 2
単元未満株式	普通株式 2,228,200	-	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	-	-
総株主の議決権	-	17,733,244	-

(注) 1 . 「完全議決権株式 (その他) 」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2 . 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

3 . 自己株式が88株含まれております。

【自己株式等】

(2024年 6 月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 1 号	224,447,400	-	224,447,400	11.22
計	-	224,447,400	-	224,447,400	11.22

(注) 2024年 3 月22日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬及びパフォーマンス・シェア・ユニットとしての自己株式の処分に基づき、4 月19日に自己株式162,514株の処分を実施しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。なお、当社は連結財務諸表規則第3編の規定により、第1種中間連結財務諸表を作成しております。

また、要約中間連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【要約中間連結財務諸表】

(1)【要約中間連結財政状態計算書】

		前年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
	注記	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	1,040,206	1,087,840
営業債権及びその他の債権		535,302	657,917
棚卸資産		832,611	941,571
その他の金融資産		58,633	24,484
その他の流動資産		789,888	743,284
小計		3,256,639	3,455,096
売却目的で保有する資産		2,921	6,307
流動資産合計		3,259,561	3,461,403
非流動資産			
有形固定資産	7	821,499	890,154
のれん	7	2,616,440	2,927,306
無形資産	7	200,819	191,399
投資不動産		9,338	5,293
退職給付に係る資産		65,856	75,188
持分法で会計処理されている投資		56,726	69,908
その他の金融資産		155,267	143,047
その他の非流動資産		7,212	6,879
繰延税金資産		89,379	98,091
非流動資産合計		4,022,536	4,407,266
資産合計		7,282,097	7,868,668

	前年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
注記	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	592,802	524,777
社債及び借入金	233,333	76,545
未払法人所得税等	29,647	35,425
その他の金融負債	44,470	66,287
引当金	18,634	13,359
その他の流動負債	1,008,390	1,017,859
流動負債合計	1,927,276	1,734,252
非流動負債		
社債及び借入金	908,926	1,075,931
その他の金融負債	40,678	46,974
退職給付に係る負債	279,443	270,373
引当金	45,527	37,267
その他の非流動負債	127,170	133,523
繰延税金負債	40,586	45,057
非流動負債合計	1,442,329	1,609,125
負債合計	3,369,605	3,343,377
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,478	736,710
自己株式	(489,194)	(488,663)
その他の資本の構成要素	290,550	755,694
利益剰余金	3,192,323	3,337,467
親会社の所有者に帰属する持分	3,830,156	4,441,208
非支配持分	82,336	84,084
資本合計	3,912,491	4,525,292
負債及び資本合計	7,282,097	7,868,668

(2) 【要約中間連結損益計算書】

(中間会計期間)

	注記	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5,10	1,392,812	1,569,892
売上原価		(563,811)	(682,278)
売上総利益		829,001	887,614
その他の営業収益	11	9,046	15,777
持分法による投資利益		3,554	3,996
販売費及び一般管理費等	12	(428,046)	(474,725)
営業利益	5	413,555	432,662
金融収益	13	16,994	31,485
金融費用	13	(57,119)	(65,074)
税引前中間利益		373,430	399,073
法人所得税費用		(84,967)	(91,946)
中間利益		288,462	307,126
中間利益の帰属			
親会社の所有者		287,009	305,172
非支配持分		1,453	1,954
中間利益		288,462	307,126
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	15	161.70	171.89
希薄化後1株当たり中間利益(円)	15	161.65	171.86

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		413,555	432,662
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		30,539	26,254
調整項目(収益)		(3,451)	(5,944)
調整項目(費用)		2,188	93
調整後営業利益	5	442,832	453,065

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	727,534	829,560
売上原価		(301,479)	(362,177)
売上総利益		426,055	467,382
その他の営業収益		5,607	9,400
持分法による投資利益		2,255	1,923
販売費及び一般管理費等		(226,766)	(261,862)
営業利益	5	207,151	216,843
金融収益		9,511	16,608
金融費用		(26,378)	(35,644)
税引前四半期利益		190,284	197,807
法人所得税費用		(47,047)	(48,447)
四半期利益		143,237	149,360
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		142,325	147,907
非支配持分		911	1,454
四半期利益		143,237	149,360
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	15	80.18	83.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15	80.16	83.29

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		207,151	216,843
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		15,471	13,302
調整項目(収益)		(3,445)	(3,981)
調整項目(費用)		287	205
調整後営業利益	5	219,465	226,370

(3) 【要約中間連結包括利益計算書】

(中間会計期間)

	注記	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
		百万円	百万円
中間利益		288,462	307,126
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		2,196	2,036
確定給付型退職給付制度の再測定額	14	-	16,360
純損益に振り替えられない項目の合計		2,196	18,396
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		245,760	471,355
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		(1,206)	(4,839)
ヘッジコスト		-	(122)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		244,554	466,395
税引後その他の包括利益		246,750	484,791
中間包括利益		535,212	791,917
中間包括利益の帰属			
親会社の所有者		529,343	788,399
非支配持分		5,869	3,519
中間包括利益		535,212	791,917

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自2023年4月1日 至2023年6月30日)	(自2024年4月1日 至2024年6月30日)
		百万円	百万円
四半期利益		143,237	149,360
その他の包括利益			
純損益に振り替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動		1,064	816
確定給付型退職給付制度の再測定額	14	-	16,360
純損益に振り替えられない項目の合計		1,064	17,176
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		219,242	287,994
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分		1,358	(1,735)
ヘッジコスト		-	108
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計		220,600	286,367
税引後その他の包括利益		221,664	303,543
四半期包括利益		364,901	452,903
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		362,621	450,757
非支配持分		2,280	2,146
四半期包括利益		364,901	452,903

(4) 【要約中間連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
	注記	百万円	百万円				
2023年1月1日 残高	100,000	736,400	(490,183)	1,001	85,796	8,546	-
中間利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	241,554	(1,206)	-
中間包括利益	-	-	-	-	241,554	(1,206)	-
自己株式の取得	-	-	(0)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	462	(362)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	(1,850)	-
所有者との取引額等合計	-	-	462	(362)	-	(1,850)	-
2023年6月30日 残高	100,000	736,400	(489,722)	639	327,350	5,491	-

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計	
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計					
	注記	百万円	百万円					百万円
2023年1月1日 残高		8,966	-	104,309	3,089,909	3,540,435	76,326	3,616,761
中間利益		-	-	-	287,009	287,009	1,453	288,462
その他の包括利益		1,986	-	242,334	-	242,334	4,416	246,750
中間包括利益		1,986	-	242,334	287,009	529,343	5,869	535,212
自己株式の取得		-	-	-	-	(0)	-	(0)
自己株式の処分		-	-	(362)	(99)	0	-	0
株式に基づく報酬取引		-	-	-	272	272	22	294
配当金	9	-	-	-	(200,558)	(200,558)	(1,514)	(202,072)
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	(33)	(33)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	0	0	1,406	1,406
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(708)	-	(708)	708	-	-	-
その他の増減		-	-	(1,850)	-	(1,850)	-	(1,850)
所有者との取引額等合計		(708)	-	(2,920)	(199,677)	(202,136)	(120)	(202,256)
2023年6月30日 残高		10,243	-	343,723	3,177,241	3,867,642	82,075	3,949,717

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	ヘッジコスト
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年1月1日 残高	100,000	736,478	(489,194)	557	270,810	9,145	(17)
中間利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	469,815	(4,839)	(122)
中間包括利益	-	-	-	-	469,815	(4,839)	(122)
自己株式の取得	-	-	(1)	-	-	-	-
自己株式の処分	-	232	533	(122)	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-	-
配当金 9	-	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	-	(576)	-
所有者との取引額等合計	-	232	532	(122)	-	(576)	-
2024年6月30日 残高	100,000	736,710	(488,663)	436	740,625	3,731	(139)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計					
	注記	百万円	百万円	百万円				
2024年1月1日 残高		10,054	-	290,550	3,192,323	3,830,156	82,336	3,912,491
中間利益		-	-	-	305,172	305,172	1,954	307,126
その他の包括利益		2,011	16,361	483,227	-	483,227	1,564	484,791
中間包括利益		2,011	16,361	483,227	305,172	788,399	3,519	791,917
自己株式の取得		-	-	-	-	(1)	-	(1)
自己株式の処分		-	-	(122)	(493)	151	-	151
株式に基づく報酬取引		-	-	-	327	327	24	351
配当金	9	-	-	-	(177,531)	(177,531)	(1,193)	(178,724)
連結範囲の変動		-	-	-	-	-	(18)	(18)
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	284	284	(583)	(299)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		(1,024)	(16,361)	(17,385)	17,385	-	-	-
その他の増減		-	-	(576)	-	(576)	-	(576)
所有者との取引額等合計		(1,024)	(16,361)	(18,083)	(160,028)	(177,347)	(1,771)	(179,117)
2024年6月30日 残高		11,041	-	755,694	3,337,467	4,441,208	84,084	4,525,292

(5) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	373,430	399,073
減価償却費及び償却費	86,328	88,121
減損損失	892	1,585
受取利息及び受取配当金	(16,708)	(30,338)
支払利息	14,203	16,607
持分法による投資損益(益)	(3,554)	(3,996)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(3,275)	(3,015)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	(54,543)	(70,331)
棚卸資産の増減額(増加)	(48,364)	(40,250)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(66,577)	(105,381)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(3,749)	(8,688)
前払たばこ税の増減額(増加)	13,480	104,663
未払たばこ税等の増減額(減少)	(33,189)	(27,126)
未払消費税等の増減額(減少)	17,963	38,273
その他	(6,107)	(30,709)
小計	270,229	328,489
利息及び配当金の受取額	16,627	29,728
利息の支払額	(13,131)	(16,175)
法人所得税等の支払額	(66,865)	(81,837)
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,860	260,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(71,932)	(18,911)
投資の売却及び償還による収入	13,242	49,279
有形固定資産の取得による支出	(39,019)	(56,375)
投資不動産の売却による収入	4,092	3,105
無形資産の取得による支出	(11,914)	(6,494)
関連会社株式の売却による収入	973	-
その他	1,907	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	(102,651)	(28,700)

	注記	前中間会計期間	当中間会計期間
		(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	9	(200,491)	(177,463)
非支配持分への支払配当金		(1,537)	(1,555)
非支配持分からの払込みによる収入		412	108
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)		(10,814)	(159,982)
長期借入による収入		2,899	202
長期借入金の返済による支出		(547)	(4,492)
社債の発行による収入	8	59,795	97,616
社債の償還による支出	8	(1,451)	(8,397)
リース負債の返済による支出		(11,553)	(13,427)
自己株式の取得による支出		(0)	(1)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(16)	(99)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(163,303)	(267,492)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(59,093)	(35,986)
現金及び現金同等物の期首残高		866,885	1,040,206
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		19,428	83,620
現金及び現金同等物の中間期末残高	6	827,220	1,087,840

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2024年6月30日に終了する中間会計期間の要約中間連結財務諸表は、2024年8月2日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約中間連結財務諸表は、2023年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要性のある会計方針

当社グループの要約中間連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

また、当中間会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが当年度より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS会計基準	新設・改訂の概要
IFRS第7号	金融商品：開示	サプライヤー・ファイナンス契約に関する開示を規定
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	

上記の基準等の適用が要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

なお、当中間会計期間の表示形式に合わせ、前年度の連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約中間連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに中間決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び中間決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

なお、昨今のロシア・ウクライナ情勢については、現時点において会計上の見積り及び見積りを伴う判断に与える重要な影響はありません。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、「たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「たばこ事業」は、国内及び海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品及び調味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(中間会計期間)

前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,271,048	47,652	73,402	1,392,102	711	-	1,392,812
セグメント間収益	151	-	16	167	1,437	(1,604)	-
収益合計	<u>1,271,199</u>	<u>47,652</u>	<u>73,418</u>	<u>1,392,269</u>	<u>2,148</u>	<u>(1,604)</u>	<u>1,392,812</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>450,179</u>	<u>10,046</u>	<u>2,950</u>	<u>463,175</u>	<u>(20,361)</u>	<u>17</u>	<u>442,832</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,217,196百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	392,593	302,951	521,652	1,217,196
調整後営業利益(注1)	145,152	137,867	167,160	450,179

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	1,451,360	44,059	73,815	1,569,235	658	-	1,569,892
セグメント間収益	182	-	13	196	1,508	(1,703)	-
収益合計	<u>1,451,542</u>	<u>44,059</u>	<u>73,829</u>	<u>1,569,430</u>	<u>2,165</u>	<u>(1,703)</u>	<u>1,569,892</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>472,104</u>	<u>3,995</u>	<u>4,366</u>	<u>480,465</u>	<u>(27,424)</u>	<u>24</u>	<u>453,065</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は1,391,842百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	406,139	354,444	631,259	1,391,842
調整後営業利益(注1)	140,439	149,917	181,749	472,104

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前中間利益への調整表

前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	450,179	10,046	2,950	463,175	(20,361)	17	442,832
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(30,539)	-	-	(30,539)	-	-	(30,539)
調整項目(収益)(注4)	126	-	845	972	2,479	-	3,451
調整項目(費用)(注5)	(1,374)	-	(11)	(1,385)	(803)	-	(2,188)
営業利益(損失)	418,392	10,046	3,784	432,223	(18,684)	17	413,555
金融収益							16,994
金融費用							(57,119)
税引前中間利益							373,430

当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	472,104	3,995	4,366	480,465	(27,424)	24	453,065
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(26,254)	-	-	(26,254)	-	-	(26,254)
調整項目(収益)(注4)	3,139	-	-	3,139	2,805	-	5,944
調整項目(費用)(注5)	627	-	(24)	603	(696)	-	(93)
営業利益(損失)	449,617	3,995	4,342	457,954	(25,316)	24	432,662
金融収益							31,485
金融費用							(65,074)
税引前中間利益							399,073

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	3,324	2,805
その他	126	3,139
調整項目(収益)	3,451	5,944

前中間会計期間及び当中間会計期間におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「11.その他の営業収益」に内訳を記載しております。当中間会計期間におけるその他調整項目（収益）は、主に子会社の連結除外に係る収益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	2,139	85
その他	49	8
調整項目(費用)	2,188	93

リストラクチャリング費用は「売上原価」に前中間会計期間 247百万円、「販売費及び一般管理費等」に前中間会計期間2,386百万円、当中間会計期間85百万円含まれております。なお、「販売費及び一般管理費等」に含まれるリストラクチャリング費用は、「12.販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

(第2四半期会計期間)

前第2四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益							
外部収益	666,716	22,727	37,824	727,267	268	-	727,534
セグメント間収益	90	-	8	98	783	(881)	-
収益合計	<u>666,807</u>	<u>22,727</u>	<u>37,832</u>	<u>727,365</u>	<u>1,050</u>	<u>(881)</u>	<u>727,534</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>225,037</u>	<u>3,122</u>	<u>1,541</u>	<u>229,700</u>	<u>(10,244)</u>	<u>9</u>	<u>219,465</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は638,126百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	196,441	162,464	279,221	638,126
調整後営業利益(注1)	69,309	73,131	82,597	225,037

Asia:日本を含むアジア全域

Western Europe:西欧地域

EMA:アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

当第2四半期（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益							
外部収益	770,379	20,719	38,126	829,224	336	-	829,560
セグメント間収益	119	-	7	126	803	(929)	-
収益合計	<u>770,498</u>	<u>20,719</u>	<u>38,134</u>	<u>829,350</u>	<u>1,139</u>	<u>(929)</u>	<u>829,560</u>
セグメント損益							
調整後営業利益(注1)	<u>240,222</u>	<u>154</u>	<u>2,345</u>	<u>242,720</u>	<u>(16,350)</u>	<u>1</u>	<u>226,370</u>

たばこ事業の外部収益のうち、自社たばこ製品売上収益は738,527百万円であり、自社たばこ製品売上収益と調整後営業利益のクラスター別の内訳は以下のとおりです。

	クラスター別			
	Asia	Western Europe	EMA	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
自社たばこ製品売上収益 (注3)	206,620	181,849	350,058	738,527
調整後営業利益(注1)	66,852	71,071	102,298	240,222

Asia: 日本を含むアジア全域

Western Europe: 西欧地域

EMA: アフリカ、中近東、東欧、トルコ、南北アメリカ大陸及びすべての免税市場

Asiaには台湾、日本、フィリピン等、Western Europeにはイタリア、英国、スペイン等、EMAにはトルコ、ルーマニア、ロシア等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期(自2023年4月1日至2023年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	225,037	3,122	1,541	229,700	(10,244)	9	219,465
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(15,471)	-	-	(15,471)	-	-	(15,471)
調整項目(収益)(注4)	126	-	842	969	2,476	-	3,445
調整項目(費用)(注5)	(55)	-	86	31	(318)	-	(287)
営業利益(損失)	209,637	3,122	2,469	215,229	(8,087)	9	207,151
金融収益							9,511
金融費用							(26,378)
税引前四半期利益							190,284

当第2四半期(自2024年4月1日至2024年6月30日)

	報告セグメント				その他 (注2)	消去	連結
	たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	240,222	154	2,345	242,720	(16,350)	1	226,370
買収に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(13,302)	-	-	(13,302)	-	-	(13,302)
調整項目(収益)(注4)	3,132	-	-	3,132	849	-	3,981
調整項目(費用)(注5)	336	-	(4)	332	(537)	-	(205)
営業利益(損失)	230,387	154	2,341	232,881	(16,038)	1	216,843
金融収益							16,608
金融費用							(35,644)
税引前四半期利益							197,807

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 自社たばこ製品売上収益には、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。
- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	3,318	849
その他	126	3,132
調整項目(収益)	3,445	3,981

前第2四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。当第2四半期におけるその他の調整項目（収益）は、主に子会社の連結除外に係る収益です。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	240	197
その他	47	8
調整項目(費用)	287	205

6. 現金及び現金同等物

当社グループのイラン子会社は、イランに対する国際的な制裁等のため同社によるイラン国外への資金の送金は困難な状況になっております。また、当社グループのカナダ子会社であるJTI-Macdonald Corp.（以下、JTI-Mac）は「Companies' Creditors Arrangement Act（企業債権者調整法）」の適用下にあり、通常の事業活動以外の資金の利用に一定の制限を受けております。当中間会計期間末の「現金及び現金同等物」には、当社グループのイラン子会社及びJTI-Macが保有する現金及び現金同等物がそれぞれ153,751百万円、171,832百万円含まれております。

7. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2024年1月1日 残高	821,499	2,616,440	200,819
個別取得	60,382	-	10,930
投資不動産への振替	(17)	-	-
売却目的資産への振替	(5)	-	-
減価償却費又は償却費	(54,406)	-	(33,675)
減損損失	(845)	-	(3)
減損損失の戻入	376	-	-
売却又は処分	(2,124)	-	(150)
在外営業活動体の換算差額	66,250	311,352	13,377
その他の増減	(956)	(485)	102
2024年6月30日 残高	890,154	2,927,306	191,399

8. 社債

当中間会計期間において、ユーロ建普通社債（発行金額600百万EUR、帳簿価額100,893百万円、利率3.625%、発行年月日2024年4月11日、償還期限2034年4月11日）を発行しております。

また、当中間会計期間において、以下の社債の一部について買入を行っております。

会社名	銘柄	発行総額	買入元本	残存元本
JT International Financial Services B.V.	2028年満期 米ドル建普通社債	493 百万USD	9 百万USD	484 百万USD
JT International Financial Services B.V.	2031年満期 米ドル建普通社債	593 百万USD	31 百万USD	562 百万USD
JT International Financial Services B.V.	2029年満期 ユーロ建普通社債	472 百万EUR	22 百万EUR	450 百万EUR

9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前中間会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2023年 3月24日 定時株主総会	普通株式	200,558	113	2022年12月31日	2023年 3月27日

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2024年 3月22日 定時株主総会	普通株式	177,531	100	2023年12月31日	2024年 3月25日

配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるものは、以下のとおりです。

前中間会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2023年 7月31日 取締役会	普通株式	166,856	94	2023年 6月30日	2023年 9月 1日

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2024年 8月 2日 取締役会	普通株式	172,229	97	2024年 6月30日	2024年 9月 4日

10. 売上収益

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

前中間会計期間（自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日）

	報告セグメント			その他	連結
	たばこ (注)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益	1,217,196	-	-	-	1,217,196
その他	53,852	47,652	73,402	711	175,616
合計	1,271,048	47,652	73,402	711	1,392,812

当中間会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

	報告セグメント			その他	連結
	たばこ (注)	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益	1,391,842	-	-	-	1,391,842
その他	59,518	44,059	73,815	658	178,050
合計	1,451,360	44,059	73,815	658	1,569,892

(注) たばこ事業の自社たばこ製品売上収益のうち、RRPに係る売上収益は前中間会計期間において39,462百万円、当中間会計期間において50,746百万円です。RRPは、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品(Reduced-Risk Products)を指しております。

11. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益(注)	3,981	3,395
その他(注)	5,064	12,382
合計	9,046	15,777

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	3,304	2,788
その他	20	16
合計	3,324	2,805

12. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	15,181	20,769
販売促進費	46,973	64,119
委託手数料(注)	37,669	34,381
従業員給付費用(注)	172,454	192,048
研究開発費	34,884	35,858
減価償却費及び償却費	52,487	50,320
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	892	1,585
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	1,502	635
その他(注)	66,005	75,010
合計	428,046	474,725

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	1,080	(293)
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	99	736
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	717	162
その他	489	(520)
合計	2,386	85

13. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	392	893
受取利息	16,317	29,445
その他	285	1,146
合計	16,994	31,485

金融費用	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
	百万円	百万円
支払利息	14,203	16,607
為替差損(注1)	35,509	24,486
従業員給付費用(注2)	2,507	2,747
正味貨幣持高に係る損失	2,886	16,616
その他	2,014	4,618
合計	57,119	65,074

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

14. その他の包括利益

当中間会計期間における「確定給付型退職給付制度の再測定額」には、退職給付に係る負債又は資産に関して、重要な市場変動等の影響により発生した再測定額が含まれております。

15. 1株当たり中間利益
(中間会計期間)

(1) 基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

親会社の普通株主に帰属する利益

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益	287,009	305,172
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	287,009	305,172

期中平均普通株式数

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,988	1,775,428

(2) 希薄化後1株当たり中間利益の算定上の基礎

希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	287,009	305,172
中間利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益	287,009	305,172

希薄化後の期中平均普通株式数

	前中間会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,774,988	1,775,428
新株予約権による普通株式増加数	477	296
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,465	1,775,724

(第2四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎
 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	142,325	147,907
親会社の普通株主に帰属しない利益	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	142,325	147,907

期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,061	1,775,520

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎
 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	142,325	147,907
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	142,325	147,907

希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第2四半期 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,775,061	1,775,520
新株予約権による普通株式増加数	404	269
希薄化後の期中平均普通株式数	1,775,465	1,775,789

16. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2023年12月31日)		当中間会計期間 (2024年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金(注)	147,390	147,627	143,665	143,101
社債	785,901	732,331	955,407	894,051

(注) 1年内返済予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

- レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度(2023年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	19,187	-	19,187
株式	22,696	-	11,585	34,281
受取手形及び売掛金	-	5,307	-	5,307
その他	686	4,799	14,976	20,461
合計	23,382	29,293	26,560	79,236
デリバティブ負債	-	25,076	-	25,076
合計	-	25,076	-	25,076

当中間会計期間 (2024年 6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	-	10,647	-	10,647
株式	22,653	-	12,930	35,582
受取手形及び売掛金	-	6,909	-	6,909
その他	855	4,808	17,716	23,378
合計	<u>23,507</u>	<u>22,363</u>	<u>30,646</u>	<u>76,516</u>
デリバティブ負債	-	51,828	-	51,828
合計	<u>-</u>	<u>51,828</u>	<u>-</u>	<u>51,828</u>

17. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	61,017	66,739

18. 偶発事象

中間決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

19. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2024年8月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....172,229百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....97円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年9月4日

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 航史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井尾 武司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 哲史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び中間連結会計期間の経営成績並びに中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。